

平成 29 年度 決算報告

地方自治法第 243 条の 3 第 1 項、俱知安町の財政事情説明書の作成及び公表に関する条例に基づき、平成 29 年度の町財政の決算をお知らせします。ここで挙げた数字は、一般会計、特別会計と水道事業会計の 29 年度決算額です。各会計の決算額は、監査委員による関係書類の審査を経て町議会に提出し、9 月定例町議会で、審議・認定されました。

また、併せて 30 年度予算の上半期（4 - 9 月）の執行状況をお知らせします。

◇ 一般会計および特別会計 決算額総括表

会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引額
一般会計	92 億 8,653 万円	90 億 5,822 万円	2 億 2,831 万円
特別会計	15 億 4,301 万円	15 億 1,194 万円	3,107 万円
国民健康保険	6 億 4,788 万円	6 億 2,475 万円	2,313 万円
後期高齢者医療	1 億 6,515 万円	1 億 6,368 万円	147 万円
介護保険サービス	513 万円	513 万円	0 万円
公共下水道	7 億 1,808 万円	7 億 1,363 万円	445 万円
地方卸売市場	677 万円	475 万円	202 万円
全会計	108 億 2,954 万円	105 億 7,016 万円	2 億 5,938 万円

◇ 水道事業会計 決算額総括表

—— 収益的収支（水道水を各家庭に送るための費用） —— —— 資本的収支（施設の建設・改良のための費用） ——

収入（消費税除く）		支出（消費税除く）		収入（消費税込み）		支出（消費税込み）	
区分	決算額	区分	決算額	区分	決算額	区分	決算額
水道料金	2 億 5,720 万円	人件費	4,877 万円	工事負担金	281 万円	建設改良費	1 億 5,388 万円
他会計負担金	652 万円	減価償却費	1 億 713 万円	他会計負担金	2,501 万円	企業債償還金	7,790 万円
その他収益	1 億 977 万円	維持管理費	4,784 万円	不足額（補てん財源）	2 億 396 万円	計	2 億 3,178 万円
計（a）	3 億 7,349 万円	支払利息	2,220 万円	計	2 億 3,178 万円		
		その他	4,264 万円				
		計（b）	2 億 6,858 万円				
		経常利益 (a-b)	1 億 491 万円				

※人件費は非常勤職員分除く

主 な 事 業

平成 29 年度に実施した事業とその決算額の一部を紹介します。

① 一人ひとりを大切にすまち

地域医療体制の整備事業	1 億 2,142 万円 A
予防接種事業	3,414 万円

② 子どもが心身ともに健やかに育つまち

統合保育所整備事業	10 億 5,536 万円 B
認定こども園施設整備事業費補助金	2 億 7,744 万円
子ども・子育て施設型給付	2 億 1,730 万円
地産地消食育推進施設（学校給食センター）運営事業	1 億 7,397 万円 C

③ やる気いっぱいすまち

農業振興事業	2,234 万円
商店街活性化事業補助金	1,380 万円

④ 人と人とのつながりがあるまち

社会教育 青少年教育事業	1,114 万円
--------------	----------

⑤ 安全に暮らせるまち

街路防犯灯設置・維持費補助金	1,578 万円
住宅改修助成金	856 万円

⑥ 次の世代に引き継げるまち

役場庁舎建替事業	1 億 7,944 万円
旭ヶ丘総合公園 わんぱく広場トイレ整備事業	2,556 万円 D
合同納骨塚新設事業	444 万円



A



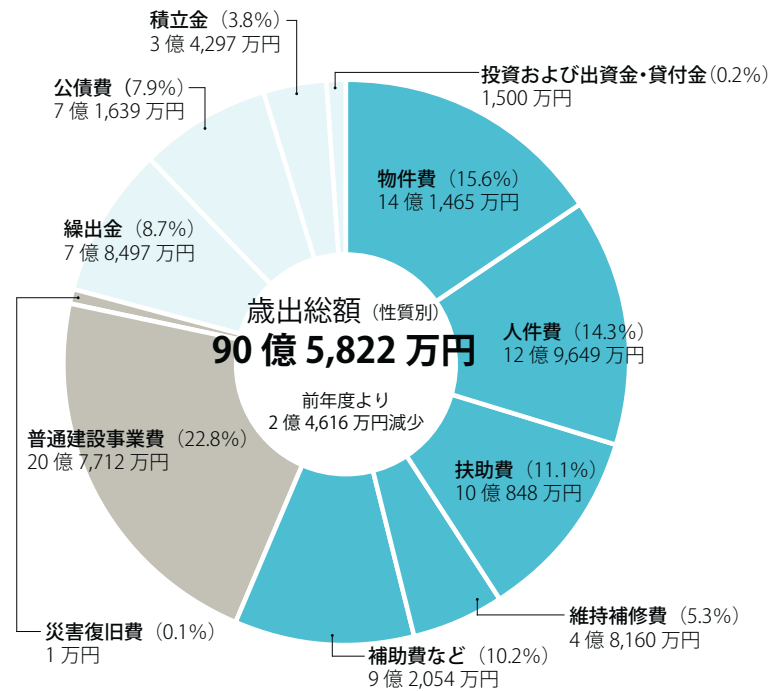
B



C



D



消費的経費 51億 2,176万円

支出の効果が単年度、極めて短期間で終わるもので投資的経費以外の経費

投資的経費 20億 7,713万円

支出の効果が資本形成に向けられ、道路や施設など将来残るものに支出される経費

その他経費 18億 5,933万円

消費的経費、投資的経費にあたらない経費

※円グラフの()内の数字は構成比

一般会計の **歳出**

統合保育所整備事業の実施
役場庁舎建替に備え積立金が増

歳出総額は前年度に比べ約2.7%、約2億5千万円の減少となりました。

消費的経費は、地産地消食育推進施設(学校給食センター)給食調理業務の委託事業の増加などにより約7千万円増加、子ども・子育て施設型給付事業や臨時福祉給付金事業などの支出により約4千万円増加し、全体として約1億3千万円増加しています。

投資的経費は、統合保育所(くっちゃん保育所めぐめぐ)整備事業や認定子ども園施設整備交付金事業、道路改良事業、役場庁舎建替関連事業などを行いました。地産地消食育推進施設(学校給食センター)建設事業などを行った前年度と比較すると、全体として4億1千万円減少しています。

また積立金では、今後予想される役場庁舎の建設に備え、役場庁舎建設基金が約5千万円増加しています。全体として約6千万円の増加となり、3億4千万円を基金へ積み立てしています。

今後も、事務事業の見直しも含め、効率的・効果的な財政運営に努めます。

町民一人あたりに使われたお金
57万 2,291円

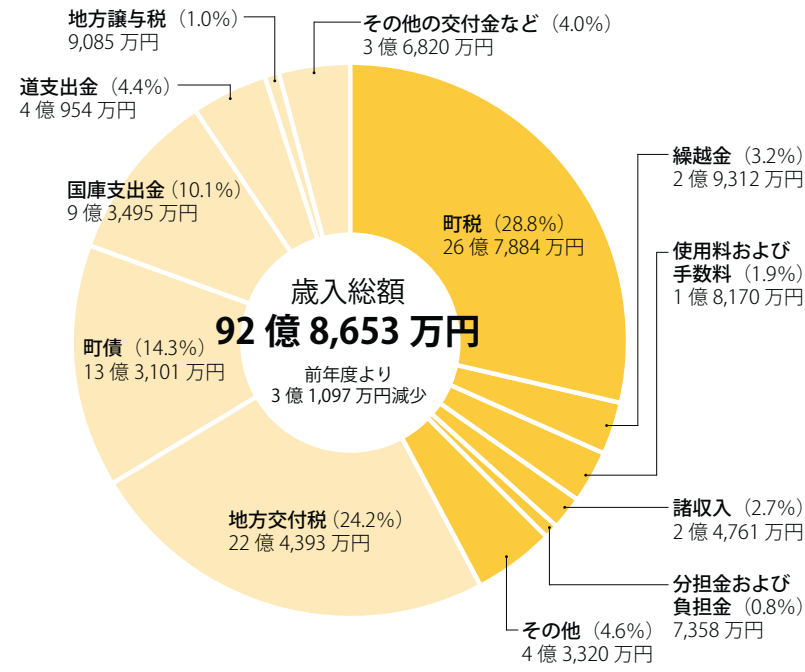
(前年度より1万 5,258円減少)

民生費		
民生費	208,434円	36.4%
土木費	90,365円	15.8%
総務費	73,484円	12.8%
教育費	54,908円	9.6%
公債費	45,262円	7.9%
衛生費	43,536円	7.6%
消防費	22,283円	3.9%
農林水産業費	15,210円	2.6%
商工費	11,252円	2.0%
その他	7,557円	1.3%
議会費	9,639円	1.1%
労働費	2,321円	0.2%
災害復旧費	1万円	0.1%

※平成30年3月末現在の人口1万 5,828人から算出

※円グラフの()内の数字は構成比

一般会計の **歳入**



自主財源 = 町が自主的に徴収する財源

※円グラフの()内の数字は構成比

依存財源 = 国や道から交付される財源

歳入総額は減少となるも
主要な柱「町税」は増加傾向

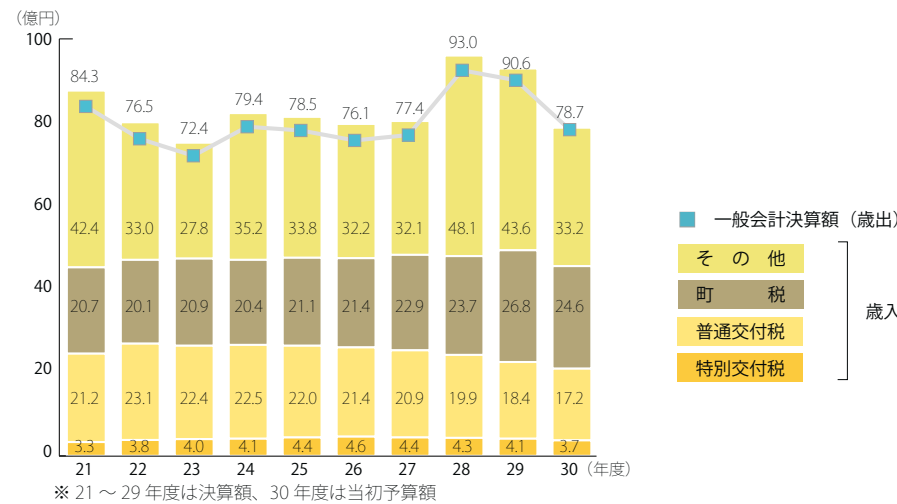
歳入総額は前年度に比べ約3.2%、約3億1千万円の減少となりました。主な要因は、交付対象となる事業に対する国、道支出金の減少や、財源確保のための町債発行額の減少などが挙げられます。

歳入の主要な柱となる町税は、不動産業、観光業を中心とした企業収益が引き続き好調であることによる町民税の増加や、新築住宅件数の伸びによる固定資産税の増加などにより約3億1千万円増加しています。一方で、歳入の中で町税と並んで大きな割合を占める地方交付税については、町税の伸びが大きかったこともあり、約1億7千万円減少しています。

また、町税と国保税の収納率はここ数年、上昇傾向にあることが下のグラフからわかります。

今後も、町としての新たな財源の確保も視野に入れながら、健全な財政運営を図っていきます。

◇一般会計決算額と地方交付税の推移

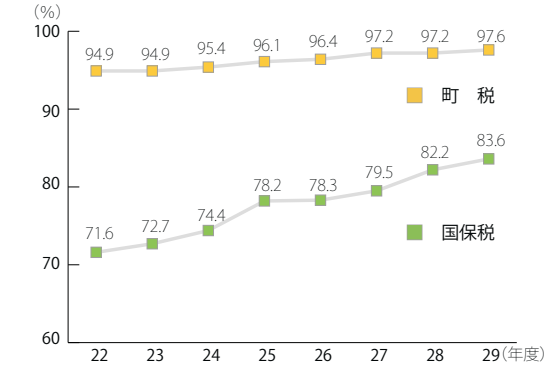


※21~29年度は決算額、30年度は当初予算額

◇町税の内訳

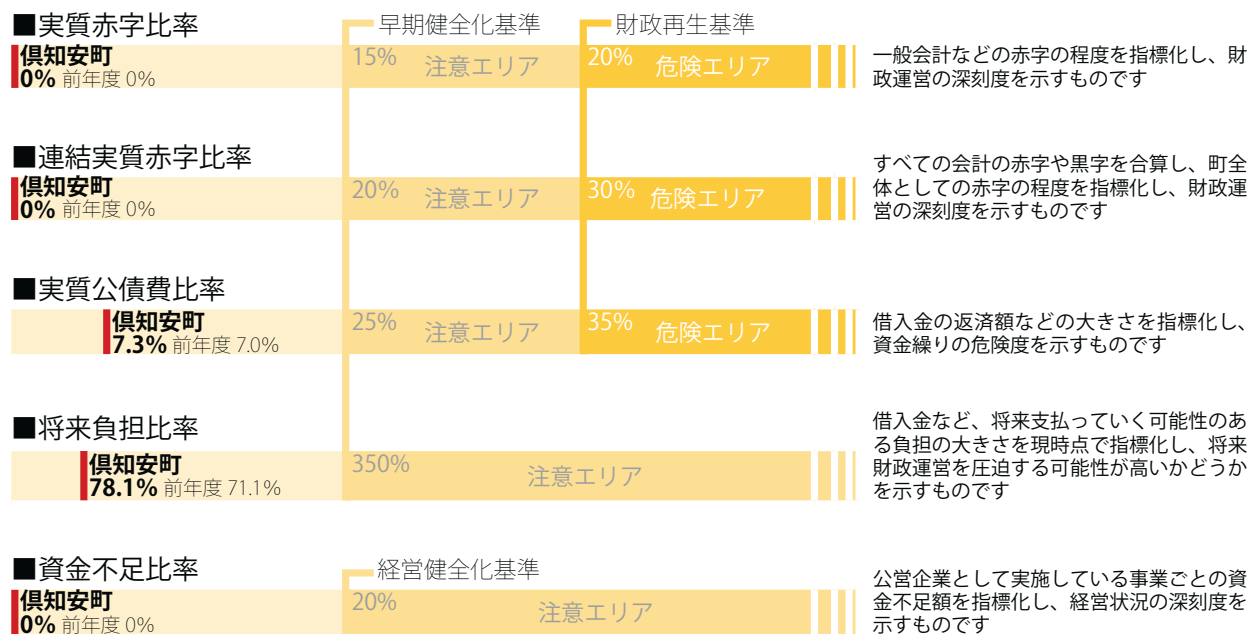
項目	平成29年度 決算額 (万円)	構成比 (%)	対前年度増減 (万円)
町民税	12億 460	45.0%	2億 3,346
固定資産税	11億 5,026	42.9%	7,728
町たばこ税	1億 7,010	6.4%	▲487
都市計画税	8,145	3.0%	175
入湯税	3,848	1.4%	353
軽自動車税	3,395	1.3%	172
合計	26億 7,884	—	3億 1,287

◇町税と国保税の収納率の推移



データから見る **財 政**

平成29年度決算を基に「財政健全化法」の規定による財政の健全化判断比率を算定した結果、当町の財政状況はいずれの指標においても健全であるという結果が出ました。



土地 1,659万9,995㎡	建物 12万9,537㎡
公用・公共用地 23% 山林・原野など 77% (対昨年度 1万9,137㎡減)	庁舎・公営住宅など 187棟 (対昨年度 1,169㎡増)
基金（貯金） 18億4,517万円 (対昨年度 185万円増)	

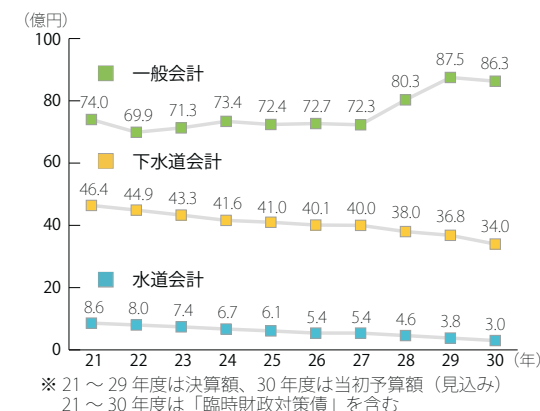
貯 金 と 借 金

平成29年度、俱知安町では統合保育所（くっちゃん保育所ぬくぬく）整備事業に基金（貯金）を活用したほか、役場庁舎建設基金に約1億6,800万円を積み立てました。
町債（借金）とは、町が大きな事業を実施するにあたり借り入れるお金のことで、平成29年度は、統合保育所（くっちゃん保育所ぬくぬく）整備事業に約7億9,500万円を借り入れました。また、歳出の公債費によりこれまでの町債の元金償還を進めています。

◇ 町債（借金）残高の内訳

	29年度末残高	対前年度増減
公共下水道	36億631万円	▲1億9,634万円
臨時財政対策債	34億1,168万円	1,525万円
公営住宅	12億6,813万円	▲5,682万円
児童福祉施設	10億5,690万円	9億60万円
道路・公園	8億6,685万円	▲2,129万円
地産地消食育推進施設（学校給食センター）	8億3,110万円	0万円
小・中学校	5億1,499万円	▲6,174万円
上水道	3億8,441万円	▲7,790万円
農業・林業	1億2,814万円	▲668万円
その他	6億3,057万円	▲9,077万円
計	126億9,908万円	4億431万円

◇ 町債（借金）残高の推移



平成30年度予算執行状況

◇ 予算執行状況（上半期4～9月）

会計名	予算額（A）	収入済額（B）	執行率 B/A	支出済額（C）	執行率 C/A
一般会計	81億4,351万円	38億9,255万円	47.8%	31億8,479万円	39.1%
特別会計					
国民健康保険事業	5億3,775万円	2億9,517万円	54.9%	2億8,665万円	53.3%
後期高齢者医療事業	1億7,701万円	7,250万円	41.0%	4,797万円	27.1%
介護保険サービス事業	480万円	119万円	24.8%	95万円	19.8%
公共下水道事業	7億3,199万円	3億1,198万円	42.6%	2億4,098万円	32.9%
地方卸売市場事業	588万円	440万円	74.8%	40万円	6.8%
公共用地先行取得事業	—	—	—	—	—
水道事業					
資本的					
収入	3,997万円	0円	0.0%	—	—
支出	2億5,425万円	—	—	8,653万円	34.0%
収益的					
収入	3億5,096万円	1億5,243万円	43.4%	—	—
支出	3億1,336万円	—	—	5,882万円	18.8%

町民一人あたりの

貯金 11万6,576万円 借金 80万2,317万円

※平成30年3月末現在の1万5,828人から算出

◇ 平成29年度からの繰越明許事業執行状況（上半期4～9月）

会計名	繰越予算額（A）	収入済額（B）	執行率 B/A	支出済額（C）	執行率 C/A
一般会計	1,223万円	605万円	49.5%	663万円	54.2%
公共下水道事業特別会計	—	—	—	—	—

※繰越明許費：事業の性質など、何らかの事由によって、当該会計年度内に支出が終わらない見込みのあるものについて、限度額を定め、議会の議決を得て翌年度に限り使用できる予算のこと

これまでいただいた寄附金のうち8,287,000円を平成29年度のさまざまな事業に有効活用させていただきました。

活用した事業	金額
・ごみ減量化、リサイクル事業	2,484,476円
・じゃがりん号運行事業	2,193,763円
・統合保育所整備事業	1,774,566円
・美術館振興事業	1,004,654円
・「スキーの町」振興に関する事業	600,000円
・救急医療等体制整備事業	137,424円
・旭ヶ丘公園管理事業	56,634円
・スポーツ振興事業	18,200円
・新規就農サポート事業	8,250円
・障がい者福祉事業	3,488円
・下水道事業繰出金	3,007円
・旭ヶ丘保健保安林管理事業	2,538円
計	8,287,000円

ふるさと応援 **寄 附 金**

ふるさと応援寄附金は、まちづくりを応援しようとする人から寄附金を募り、これを財源として各種事業を実施することを目的に平成21年度に創設されました。いただいた寄附金は一度基金として積み立て、その後さまざまな事業に有効活用します。



ふるさと応援寄附でもらえる返戻品の例

積立先	件数	金額
ふるさと応援基金	2143件	22,629,287円
教育振興基金	199件	2,105,281円
計	2342件	24,734,568円